



# 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月16日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6218

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.enshu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 企画財務部担当  
氏名 千賀 伸一

氏名 寺田 一彦

TEL (053) 447-2111

決算取締役会開催日 平成17年 5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 一年 一月 一日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	35,085	12.4	1,134	21.1	885	108.3
16年 3月期	31,224	7.3	937	95.3	425	280.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株主 1株当たり 調整後 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	425	-	8.89	8.82	6.9	2.5	2.5
16年 3月期	469	-	9.83	-	7.9	1.3	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 47,845,162株 16年 3月期 47,745,850株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	38,345	6,695	17.5	135.12
16年 3月期	33,797	5,719	16.9	119.82

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 49,550,346株 16年 3月期 47,736,729株  
2. 期末自己株式数 17年 3月期 112,850株 16年 3月期 80,271株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	20,500	750	400	0.00	-	-
通 期	40,000	1,550	830	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円75銭

上記予想は本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提条件その他については、添付資料の5頁をご参照ください。

# 個別財務諸表等

## 比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度 平成17年3月31日現在		前事業年度 平成16年3月31日現在		増	減
		金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)			%		%		
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,710		2,002		△	292
2. 受取手形		2,118		792			1,325
3. 売掛金		9,060		8,089			970
4. 製品		185		374		△	188
5. 半製品		344		351		△	7
6. 原材料		698		637			60
7. 仕掛品		8,736		6,377			2,359
8. 子会社貸付金		193		327		△	134
9. 繰延税金資産		458		344			113
10. その他		69		70		△	1
11. 貸倒引当金(△)		△ 11		△ 8		△	3
流動資産合計		23,564	61.5	19,360	57.3		4,204
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,761		1,747			13
(2) 構築物		158		171		△	13
(3) 機械装置		4,545		4,255			290
(4) 車両運搬具		15		18		△	3
(5) 工具		368		294			74
(6) 備品		45		50		△	4
(7) 土地		5,919		5,919			—
(8) 建設仮勘定		489		376			112
有形固定資産合計		13,304	34.7	12,834	38.0		469
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		9		9			—
(2) 施設利用権		20		22		△	2
無形固定資産合計		29	0.1	31	0.1	△	2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		112		202		△	90
(2) 子会社株式		301		301			—
(3) 子会社出資金		71		71			—
(4) 積立保険		64		107		△	43
(5) 繰延税金資産		786		760			26
(6) その他		204		145			59
(7) 貸倒引当金(△)		△ 93		△ 17		△	75
投資その他の資産合計		1,447	3.7	1,571	4.6	△	123
固定資産合計		14,781	38.5	14,437	42.7		344
資産合計		38,345	100.0	33,797	100.0		4,548

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度 平成17年3月31日現在		前事業年度 平成16年3月31日現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
	1. 支払手形	2,447		1,389		1,058
	2. 買掛金	5,507		4,053		1,453
	3. 短期借入金	9,202		10,337	△	1,135
	4. 未払金	1,196		763		432
	5. 未払法人税等	444		259		184
	6. 未払消費税等	—		88	△	88
	7. 賞与引当金	470		430		40
	8. 固定資産代支払手形	118		190	△	71
	9. その他	129		119		9
	流動負債合計	19,515	50.9	17,631	52.2	1,884
II	固定負債					
	1. 新株予約権付社債	975		—		975
	2. 長期借入金	6,376		5,727		648
	3. 再評価に係る繰延税金負債	2,141		2,141		—
	4. 退職給付引当金	2,295		2,209		86
	5. 預り保証金	347		367	△	20
	6. その他	—		0	△	0
	固定負債合計	12,134	31.6	10,446	30.9	1,688
	負債合計	31,650	82.5	28,077	83.1	3,572
	(資本の部)					
I	資本金	2,653	6.9	2,390	7.1	262
II	資本剰余金					
	資本準備金	1,066	2.8	803	2.4	262
III	利益剰余金					
	当期末処理損失	269		694		△ 425
	利益剰余金合計	△ 269	△ 0.7	△ 694	△ 2.1	425
IV	土地再評価差額金	3,252	8.5	3,252	9.6	—
V	その他有価証券評価差額金	8	△ 0.0	△ 23	△ 0.1	31
VI	自己株式	△ 15	△ 0.0	△ 8	△ 0.0	△ 6
	資本合計	6,695	17.5	5,719	16.9	975
	負債資本合計	38,345	100.0	33,797	100.0	4,548

# 比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売 上 高		35,085	100.0	31,224	100.0	3,861
II 売 上 原 価		31,688	90.3	28,032	89.8	3,655
売 上 総 利 益		3,397	9.7	3,191	10.2	205
III 販売費及び一般管理費		2,262	6.5	2,254	7.2	7
営 業 利 益		1,134	3.2	937	3.0	197
IV 営 業 外 収 益		178	0.5	89	0.3	89
1. 受取利息及び配当金		8		9		△ 1
2. その他の営業外収益		169		79		90
V 営 業 外 費 用		427	1.2	601	1.9	△ 173
1. 支 払 利 息		304		354		△ 49
2. 社債発行費償却		11		—		11
3. その他の営業外費用		111		247		△ 135
経 常 利 益		885	2.5	425	1.4	460
VI 特 別 利 益		0	0.0	1	0.0	△ 1
1. 固定資産売却益		0		1		△ 1
VII 特 別 損 失		38	0.1	1,051	3.4	△ 1,012
1. 固定資産廃棄損		20		42		△ 22
2. 役員退職金		10		31		△ 21
3. 投資有価証券売却損		7		—		7
4. 厚生年金基金代行部分返上損		—		849		△ 849
5. 子会社出資金評価損		—		110		△ 110
6. その他の特別損失		1		17		△ 15
税引前当期純利益又は純損失(△)		847	2.4	△ 624	△ 2.0	1,471
法人税、住民税及び事業税		582	1.7	404	1.3	177
法 人 税 等 調 整 額		△ 160	△ 0.5	△ 560	△ 1.8	399
当期純利益又は純損失(△)		425	1.2	△ 469	△ 1.5	895
前 期 繰 越 損 失		694		233		461
土地再評価差額金取崩額		—		8		△ 8
当 期 未 処 理 損 失		269		694		△ 425

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品 工作機械 個別法による原価法  
機器 総平均法による原価法
  - (2) 半製品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法
  - (3) 仕掛品 工作機械 個別法による原価法  
機器 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属を除く）については定額法）。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
  - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費 支払時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 長期借入金
  - (3) ヘッジ方針 長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### （追加情報）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、35百万円減少しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	23,116 百万円	22,323 百万円
2. 担保に供している資産	10,032 百万円	10,715 百万円
3. 受取手形割引高	1,553 百万円	300 百万円
4. 保証債務	157 百万円	174 百万円
5. 自己株式数(普通株式)	112,850 株	80,271 株
6. 資本の欠損の額	284 百万円	703 百万円
7. 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び同条第4号に定める算出方法に基づき、時価を算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△1,758百万円であります。

### (損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
運賃荷造費	212 百万円	213 百万円
販売手数料	138 百万円	175 百万円
旅費及び交通費	96 百万円	110 百万円
給料及び賞与	578 百万円	582 百万円
減価償却費	59 百万円	77 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	299 百万円	204 百万円

### (リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

当事業年度末(平成17年3月31日)及び前事業年度末(平成16年3月31日)において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	903 百万円	862 百万円
賞与引当金	186 百万円	170 百万円
売上原価認識差異	105 百万円	— 百万円
たな卸資産有税評価減	86 百万円	90 百万円
有価証券評価損	53 百万円	53 百万円
子会社出資金評価損	43 百万円	43 百万円
未払事業税	34 百万円	34 百万円
その他有価証券評価差額金	— 百万円	15 百万円
その他	127 百万円	88 百万円
繰延税金資産小計	1,542 百万円	1,359 百万円
評価性引当額	△292 百万円	△254 百万円
繰延税金資産合計	1,249 百万円	1,104 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5 百万円	— 百万円
繰延税金負債合計	5 百万円	— 百万円
繰延税金資産の純額	1,244 百万円	1,104 百万円

### (継続企業の前提)

該当事項はありません。

## 損 失 処 理 案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減
		[ 自 平成 16 年 4 月 1 日 ] [ 至 平成 17 年 3 月 31 日 ]	[ 自 平成 15 年 4 月 1 日 ] [ 至 平成 16 年 3 月 31 日 ]	
当 期 未 処 理 損 失		269	694	△ 425
これを下記のとおり処理いたします。				
次 期 繰 越 損 失		269	694	△ 425

## 役 員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 29 日付の予定)

### 1. 代表者の異動

該当事項ありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役  
(社外取締役)

の だ よ し た か  
野 田 純 孝

(現 ヤマハ発動機(株)MC 事業本部 SyS 統括部  
生産技術室長)

#### (2) 退任予定取締役

取 締 役  
(社外取締役)

な か や ま よ し ひ と  
中 山 義 人

(現 ヤマハマリン(株) 監査役)

以 上

決算発表参考資料

平成17年3月期 決算発表参考資料

( 個 別 )

平成17年5月16日  
(6218)エンシユウ株式会社

業績と次期予想

(1) 経営成績及び主な指標

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年3月期 ( 135 期 )	平成16年3月期 ( 136 期 )	平成17年3月期 ( 137 期 )	平成17年9月期 (138中間期予想)	平成18年3月期 (138期予想)
売 上 高 (対前期比)	29,088 (△12.0%)	31,224 (7.3%)	35,085 (12.4%)	20,500 (22.4%)	40,000 (14.0%)
営 業 損 益 (対前期比)	479 (98.6%)	937 (95.3%)	1,134 (21.1%)	930 (165.7%)	1,900 (67.5%)
経 常 損 益 (対前期比)	111 (△8.0%)	425 (280.3%)	885 (108.3%)	750 (146.7%)	1,550 (75.1%)
当 期 純 損 益 (対前期比)	28 (△71.4%)	△469 ( - )	425 ( - )	400 (175.9%)	830 (95.3%)
1株当り当期純損益(円)	0.59	△9.83	8.89	8.07	16.75
株 主 資 本 利 益 率 ( % )	0.5	△7.9	6.9	5.8	11.7
総資本経常利益率(%)	0.3	1.3	2.5	—	—
売上高経常利益率(%)	0.4	1.4	2.5	3.7	3.9
総 資 産 額	33,578	33,797	38,345	—	—
株 主 資 本	6,179	5,719	6,695	7,095	7,525
株 主 資 本 比 率 ( % )	18.4	16.9	17.5	—	—
1株当り株主資本(円)	129.41	119.82	135.12	143.19	151.87
株 価 収 益 率 ( 倍 )	152.54	—	35.43	—	—
配 当 金	無 配	無 配	無 配	無 配	無 配
従 業 員 数	796	778	802	—	—

(\*)参考 過去最高額

売 上 高	昭和57年3月期 (114期)	45,729 百万円
営 業 利 益	”	2,150 ”
経 常 利 益	”	1,938 ”
当 期 純 利 益	平成10年3月期 (130期)	1,906 ”

\*売上高は2期連続の増収となりました。